

福島市の財務書類

(令和5年度決算の概要)

人・まち・自然が奏でるハーモニー

未来協奏(共創)都市

～世界にエールを送るまち 福島～



～ 目 次 ～

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 財務書類の概要	2
4 作成対象とする会計の範囲	4
5 作成基準日	5
6 その他	5

II 令和5年度財務書類の概要

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10

III 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況	11
2 資産と負債の比率	12
3 行政コストの状況	13
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14

IV 令和5年度各財務書類	15
---------------	----

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から財務書類を作成し公表してまいりました。

その後、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

（注）財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完
<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省HPより

2 統一的な基準の特徴

①「発生主義・複式簿記」の導入

総務省方式改定モデルは、決算統計のデータを活用した形式的な財務書類でしたが、統一的な基準では複式仕分を行い、発生主義を取り入れています。

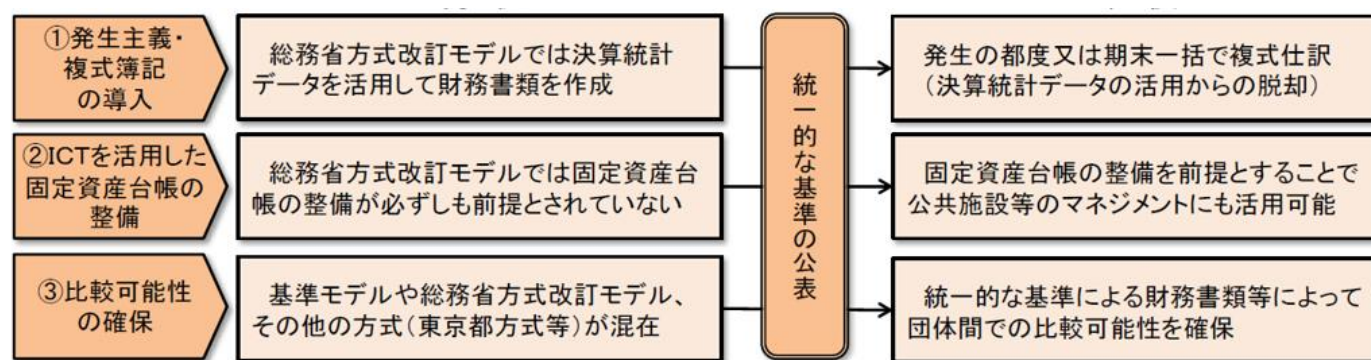
②「固定資産台帳」の整備、精緻化

総務省方式改定モデルでは未整備だった固定資産台帳の整備と連携により、公共施設等のマネジメント（見える化）にも活用可能になりました。

③「比較可能」な財務書類

以前は、各自治体独自の手法により様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準導入により、類似団体など各団体間での比較が容易になりました。

※地方公会計制度の整備促進について



総務省HPより

3 財務書類の概要

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

①「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

土地や公共施設などの市の資産について、これまでの世代が負担した「純資産」とこれからの世代が負担する「負債」と対比して表示することで、資産がどのような財源バランスで形成されたかを明らかにするものです。

②「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

資産形成につながらない一般の行政サービスにかかる損益を説明するもので、コストの側面から1年間の活動内容を明らかにするものです。

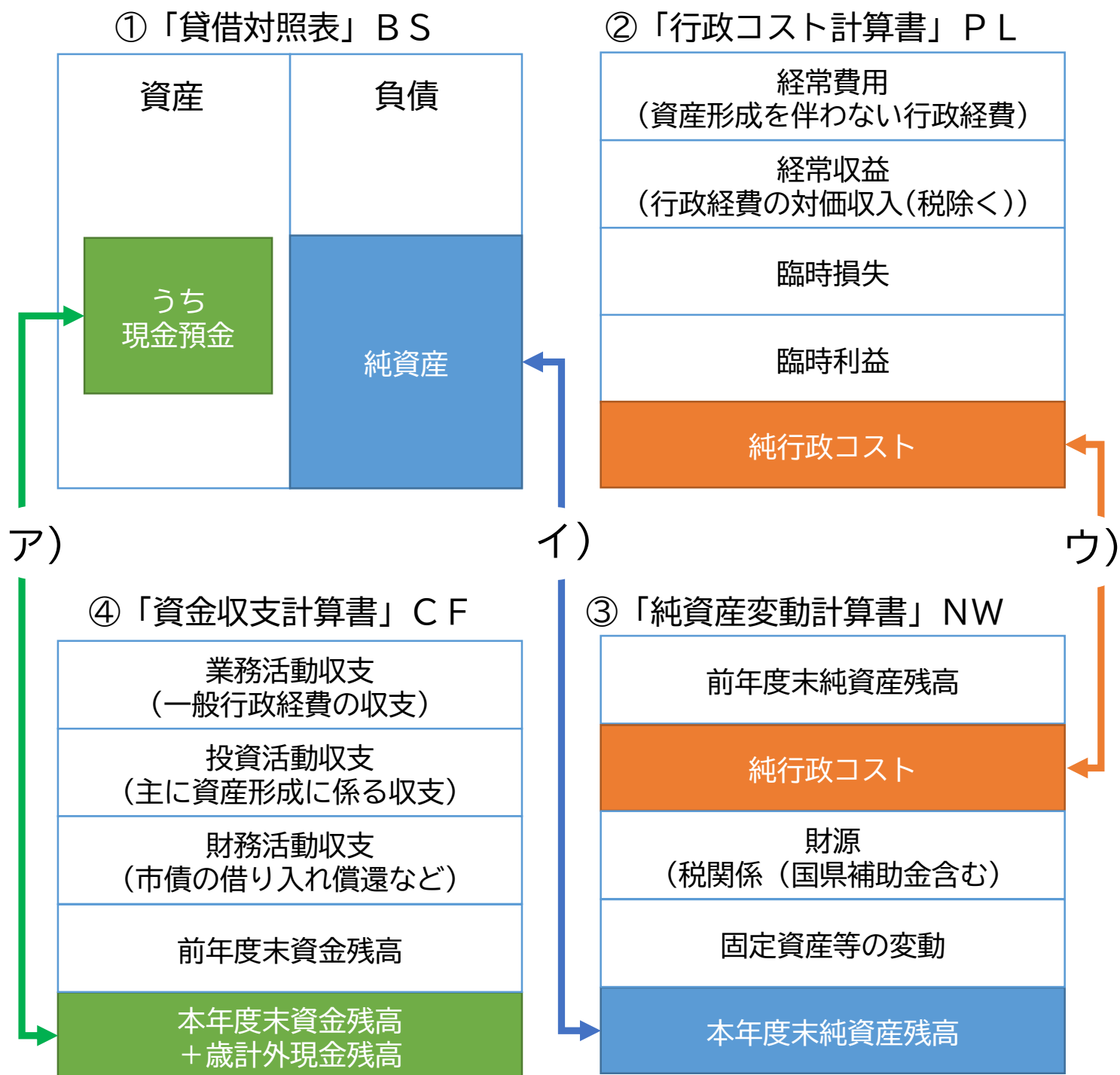
③「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

貸借対照表の純資産及びその構成の1年間の動きを明らかにするものです。

④「資金収支計算書」（キャッシュフロー計算書）→略称：CF

1年間の資金の動きを表したもので、どのような活動に、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(参考) それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



ア) 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計と一致します。

イ) 貸借対照表の右下側「純資産」の金額は、資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

ウ) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

4 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

事業区分		含める範囲		
一般会計		一般会計等	全体	連結
公営企業会計・特別会計	庁舎整備基金運用特別会計			
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			
	農業集落排水事業会計			
	国民健康保険事業費特別会計			
	公設地方卸売市場事業費特別会計			
	土地区画整理事業費特別会計			
	介護保険事業費特別会計			
	後期高齢者医療事業費特別会計			
	工業団地整備事業費特別会計			
一部事務組合等	福島地方水道用水供給企業団			
	福島県市町村総合事務組合			
	伊達地方衛生処理組合			
	川俣方部衛生処理組合			
	福島県市民交通災害共済組合			
	福島県後期高齢者医療広域連合			
	福島地方土地開発公社			
公社・第三セクター	福島市観光開発株式会社			
	公益財団法人福島市振興公社			
	公益財団法人福島市スポーツ振興公社			
	一般財団法人福島市中小企業福祉サービスセンター			
	株式会社飯野町振興公社			
	株式会社福島まちづくりセンター			
	株式会社福島テクノサービス			

- ①一般会計等財務書類は、本市一般会計、庁舎整備基金運用特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計を範囲とします。
- ②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。
- ③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

5 作成基準日

作成基準日は、令和6年（2024年）3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）における、令和5年度分の現金出納に関する取引を含めて作成しています。

6 その他

- （1）金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。
なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
 - ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
 - ・「－（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの
- （2）端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- （3）財務書類を活用した住民一人当たりの指標では、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口（267,924人）を用いて分析しています。
- （4）連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。
- （5）注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。
- （6）注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

Ⅱ 令和5年度財務書類の概要

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	431,281	601,823	636,885	固定負債	105,413	207,898	217,525
有形固定資産	388,280	546,972	573,937	地方債	89,270	138,063	146,882
事業用資産	178,606	188,276	212,345	長期未払金	0	1	1
インフラ資産	207,801	352,148	352,148	退職手当等引当金	16,143	17,089	17,599
物 品	1,872	6,548	9,444	その他	—	52,744	53,043
無形固定資産	—	9,068	42,137	流動負債	11,623	18,685	48,321
投資その他の資産	43,002	45,783	20,811	1年以内償還予定地方債	9,718	14,564	16,705
流動資産	20,360	36,072	49,045	未払金	14	1,798	2,076
現金預金	5,703	18,192	24,981	未払費用	38	38	137
未収金	397	2,286	2,501	前受金	—	—	36
短期貸付金	—	—	—	前受収益	—	—	—
基 金	14,334	15,335	15,509	賞与等引当金	1,607	1,727	1,758
棚卸資産	10	18	5,770	預り金	246	537	567
その他	—	340	383	その他	—	20	27,042
徴収不能引当金	△84	△99	△99	負債合計	117,036	226,583	265,846
繰延資産	—	—	—	【純資産の部】			
				純資産合計	334,605	411,313	420,084
資産合計	451,642	637,895	685,930	負債及び純資産合計	451,642	637,895	685,930

※住民一人当たり

（単位 千円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部	1,686	2,381	2,560	負債の部	437	846	992
				純資産の部	1,249	1,535	1,568

概 要

一般会計等で4,516億円、全体で6,379億円、連結で6,859億円の資産を形成しています。
 その財源としては、これまでの世代が負担した純資産が一般会計等で3,346億円、全体で4,113億円、連結で4,201億円となっています。
 これからの世代が負担する負債が一般会計等で1,170億円、全体で2,266億円、連結で2,658億円となっています。

ポイント

負債（地方債）などの借金は少ない方が良く感じられますが、長期間使える施設は将来の世代も使うので、その世代にも借金返済の負担をお願いする必要があります。
 ＝「世代間の公平性」
 今後も世代負担のバランスを取りながら財政運営を行ってまいります。

2 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	113,786	171,476	213,819
業務費用	60,278	73,797	78,833
人件費	19,809	21,167	22,120
物件費等	38,316	49,252	52,432
その他の業務費用	2,153	3,378	4,282
移転費用	53,508	97,678	134,986
補助金等	19,935	71,252	108,430
社会保障給付	26,349	26,355	26,355
他会計への繰出金	7,151	-	-
その他	73	71	201
2 経常収益	3,308	13,306	17,601
使用料及び手数料	1,447	11,158	11,020
その他	1,861	2,147	6,581
純経常行政コスト（1 - 2 = A）	110,478	158,170	196,218
3 臨時損失	1,539	1,574	1,585
4 臨時利益	545	891	894
純行政コスト（A + 3 - 4）	111,472	158,853	196,909

概 要

令和5年度の経常費用（資産形成を伴わない行政経費）は、一般会計等で1,138億円、全体で1,715億円、連結で2,138億円となりました。

経常費用から経常収益（行政経費の対価収入（税や国・県補助金を除く））を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で1,105億円、全体で1,582億円、連結で1,962億円になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等で1,115億円、全体で1,589億円、連結で1,969億円になり、この不足分については、市税や地方交付税などの財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

なお、一般会計等で臨時損失が15億円発生していますが、これは除染等の災害復旧に伴うものです。

ポイント

民間企業の損益計算書は、「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかを見ることに主眼を置いてください。

なお、費用に対し収益が僅かとなっておりますが、この表に計上する「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・保険料・国県補助金などは計上されないため、この表の「純行政コスト」欄は、どの自治体でも常にコスト過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金を支出しない費用も含まれますが、道路整備や公共施設建設など資産形成にかかる費用は含みません。

3 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	337,830	412,628	421,525
1 純行政コスト（△）	△ 111,472	△ 158,853	△ 196,909
2 財 源	105,726	153,966	192,309
税収等	67,788	81,358	88,176
国県等補助金	37,938	72,608	104,134
本年度差額（2－1＝B）	△ 5,746	△ 4,887	△ 4,599
3 資産評価差額	△ 2	△ 2	△ 2
4 無償所管換等	2,523	3,023	3,023
5 他団体出資等分の増減	-	-	△ 134
6 その他	-	551	272
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6＝C）	△ 3,225	△ 1,316	△ 1,441
本年度末純資産残高 A＋C	334,605	411,313	420,084

※住民一人当たりに換算すると・・・

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	416,058	592,903	734,943
2 財 源	394,611	574,661	717,776
本年度差額（2－1）	△ 21,447	△ 18,242	△ 17,167

概 要

1の純行政コストは、前頁の行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

2の財源は、市税等の収入や国県からの補助金収入の合計額です。

1と2の合計額B（得られた収入からコストを引いた額＝本年度差額）は、一般会計等でマイナス57億円、全体でマイナス49億円、連結でマイナス46億円となりました。

これに3の資産評価差額や、4の無償所管換等（固定資産台帳の精緻化による資産額の整理など）を考慮した本年度純資産変動額Cは、一般会計等でマイナス32億円、全体でマイナス13億円、連結でマイナス14億円となりました。

純資産残高は、一般会計等で3,346億円、全体で4,113億円、連結で4,201億円となり、貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント

市の主たる収入である税や国・県補助金などは、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため、2の「行政コスト計算書」ではなく、この「純資産変動計算書」に計上されます。

令和5年度は有形固定資産をより実態に近づけるため、固定資産台帳の整理を行い、一部計上されていなかった資産を加えたことなどにより、25億円を無償所管換等の欄で調整しています。

4 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	8,099	13,512
①業務支出	97,578	149,605
②業務収入	105,635	162,768
③臨時支出	1,325	1,363
④臨時収入	1,367	1,712
2 投資活動収支（②－①）	△ 11,605	△ 15,582
①投資活動支出	19,563	25,663
②投資活動収入	7,958	10,081
3 財務活動収支（②－①）	△ 1,099	△ 748
①財務活動支出	9,458	14,977
②財務活動収入	8,359	14,229
本年度資金収支額（1 + 2 + 3 = A）	△ 4,604	△ 2,818
前年度末資金残高（B）	10,061	20,735
本年度末資金残高（A + B = C）	5,457	17,917

前年度末歳計外現金残高（α）	355	383
本年度歳計外現金増減額（β）	△ 109	△ 109
本年度末歳計外現金残高（α + β = D）	246	274
本年度末現金預金残高（C + D）	5,703	18,192

概 要

資金収支計算書は、1年間の現金の流れと収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたものです。

本年度の資金収支額は一般会計等でマイナス46億円、全体で28億円となりました。

また、本年度末資金残高は、一般会計等で55億円、全体では179億円となっています。

ポイント

1. 業務活動収支

（通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入）

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

2. 投資活動収支

（公共施設整備や投資などの支出とそれらに関する国補助金などの収入）

⇒公共工事の財源となる地方債発行収入（借入金）を含まないため、多額の資産売却や基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

3. 財務活動収支

（地方債の返済などの支出と新たな借入などの収入）

⇒大規模な公共工事などで借入金が多い時期はプラスになり、返済が多い時期はマイナスになります。

5 用語解説

(1) 貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

- ①税収等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額【資産合計÷住民基本台帳人口】

住民一人当たりどれくらいの資産があるのかな？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①資産合計（万円）	45,164,164	45,566,730	
②人口（人）	267,924	270,744	
住民一人当たり資産額 （万円）【①÷②】	168.6	168.3	150.3

(2) 歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

資産が歳入の何年分あるのかな？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①資産合計（百万円）	451,642	455,667	
②歳入総額（百万円）	133,381	134,906	
歳入額対資産比率 （年）【①÷②】	3.4	3.4	3.2

(3) 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷有形固定資産※】

資産はどの程度古くなっているのかな？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①減価償却累計額（百万円）	398,384	384,535	
②有形固定資産※（百万円）	593,482	583,979	
有形固定資産減価 償却率（%）【①÷②】	67.1	65.9	64.7

※建物+工作物

ポイント

(1) 住民一人当たり資産額 (2) 歳入額対資産比率が中核市平均を上回っていますが、これは住民一人あたりの固定資産などが比較的多いということです。
道路や公共施設の固定資産は市民生活に欠かせないものですが、将来の施設の修繕や更新等に要する財政負担（行政コスト）が発生するため、施設の集約化や複合化を進めるなど、適正な施設保有量を維持することが求められます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率【純資産÷資産合計】

これからの世代と今までの世代、負担の割合はどうなっているの？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①純資産（百万円）	334,605	337,830	
②資産合計（百万円）	451,642	455,667	
純資産比率（%） 【①÷②】	74.1	74.1	70.9

(2) 将来世代負担比率【地方債残高※÷有形・無形固定資産合計】

資産形成のためのこれからの世代の負担はどのくらい？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①地方債残高※（百万円）	53,639	52,060	
②有形・無形固定資産合計（百万円）	388,280	389,726	
将来世代負担比率（%） 【①÷②】	13.8	13.4	16.9

※特例地方債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

ポイント

(1) 純資産比率は、高ければ高いほどこれまでの世代が負担した割合が多いことを示します。R 5年度は昨年度と同比率となっており、中核市平均を上回っています。

(2) 将来世代負担比率は、高ければ高いほど将来の世代の負担割合が多いことを示します。こちらは地方債残高の増加により昨年度より増加したものの、中核市平均より低くなっています。

大型事業の実施により地方債残高が増加傾向にありますが、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

住民サービスにかかるコストを、一人当たりどのくらい負担しているの？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①純行政コスト（万円）	11,147,197	11,049,010	
②人口（人）	267,924	270,744	
住民一人当たり行政コスト（万円）【①÷②】	41.6	40.8	38.6

ポイント

R 5年度の住民一人当たりの行政コストは中核市平均を上回っていますが、これは災害復旧関連事業費（除染関連事業、福島県沖地震関連事業）が純行政コストに含まれていることや、固定資産台帳の整理を行ったことにより減価償却費が増加したことなどによるものです。

参考に、R 5年度の災害復旧関連事業費を除いた住民一人あたり純行政コストは41.1万円となります。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額【負債合計÷住民基本台帳人口】

これからの世代が負担する借金等は、一人当たりどのくらいあるの？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①負債合計（万円）	11,703,620	11,783,713	
②人口（人）	267,924	270,744	
住民一人当たり負債額（万円）【①÷②】	43.7	43.5	43.8

ポイント

住民一人当たりの負債額は43.7万円で、大型事業の実施により起債残高が増加傾向にありますが中核市平均を下回っており、現時点では他の中核市と比べて将来世代の負担が重くなっているわけではないことが読み取れます。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

行政サービスに対して、受益者はどのくらい使用料等を負担しているの？



区 分	R 5	R 4	R 4 中核市平均
①経常収益（百万円）	3,308	3,452	
②経常費用（百万円）	113,786	112,615	
受益者負担比率（％）【①÷②】	2.9	3.1	4.4

ポイント

受益者負担比率は、R 4 年度より0.2%減の2.9%となり、中核市平均を下回る結果となりました。

これは、国・県補助金の返還や物価高騰などにより経常費用が増加した一方、施設使用料などの経常収益が減少したことによるものです。

今後も老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の見直しなど、受益者負担のあり方について検討することが求められます。

IV 令和5年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

2 全体財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書
- (5) 注記

3 連結財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	431,281,244	固定負債	105,413,310
有形固定資産	388,279,513	地方債	89,269,565
事業用資産	178,606,263	長期未払金	459
土地	96,434,138	退職手当引当金	15,212,886
立木竹	-	損失補償等引当金	930,400
建物	200,491,936	その他	-
建物減価償却累計額	△ 129,131,659	流動負債	11,622,885
工作物	27,093,247	1年内償還予定地方債	9,717,601
工作物減価償却累計額	△ 19,642,742	未払金	13,883
船舶	-	未払費用	38,263
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,607,042
航空機	-	預り金	246,096
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	117,036,195
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,361,343	固定資産等形成分	445,615,514
インフラ資産	207,801,036	余剰分（不足分）	△ 111,010,065
土地	90,582,103		
建物	4,543,692		
建物減価償却累計額	△ 3,096,332		
工作物	361,353,588		
工作物減価償却累計額	△ 246,512,888		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	930,873		
物品	9,195,121		
物品減価償却累計額	△ 7,322,907		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	43,001,731		
投資及び出資金	27,597,130		
有価証券	123,087		
出資金	27,474,043		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	773,438		
長期貸付金	329,672		
基金	14,464,024		
減債基金	-		
その他	14,464,024		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162,533		
流動資産	20,360,400		
現金預金	5,703,100		
未収金	396,518		
短期貸付金	-		
基金	14,334,270		
財政調整基金	7,225,991		
減債基金	7,108,279		
棚卸資産	10,476		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 83,964		
資産合計	451,641,644	純資産合計	334,605,449
		負債及び純資産合計	451,641,644

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	113,785,928
業務費用	60,278,074
人件費	19,809,000
職員給与費	16,551,322
賞与等引当金繰入額	1,607,042
退職手当引当金繰入額	1,144,569
その他	506,067
物件費等	38,315,977
物件費	22,236,253
維持補修費	793,000
減価償却費	15,286,724
その他	-
その他の業務費用	2,153,097
支払利息	331,325
徴収不能引当金繰入額	99,053
その他	1,722,719
移転費用	53,507,854
補助金等	19,934,521
社会保障給付	26,348,853
他会計への繰出金	7,151,006
その他	73,474
経常収益	3,307,958
使用料及び手数料	1,446,814
その他	1,861,144
純経常行政コスト	110,477,970
臨時損失	1,539,440
災害復旧事業費	1,325,104
資産除売却損	214,336
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	545,444
資産売却益	367
その他	545,077
純行政コスト	111,471,966

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	337,830,165	444,921,949	△ 107,091,784
純行政コスト (△)	△ 111,471,966		△ 111,471,966
財源	105,725,835		105,725,835
税収等	67,787,984		67,787,984
国県等補助金	37,937,851		37,937,851
本年度差額	△ 5,746,131		△ 5,746,131
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,827,850	1,827,850
有形固定資産等の増加		11,021,841	△ 11,021,841
有形固定資産等の減少		△ 16,001,171	16,001,171
貸付金・基金等の増加		7,970,267	△ 7,970,267
貸付金・基金等の減少		△ 4,818,787	4,818,787
資産評価差額	△ 1,815	△ 1,815	
無償所管換等	2,523,230	2,523,230	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,224,716	693,565	△ 3,918,281
本年度末純資産残高	334,605,449	445,615,514	△ 111,010,065

一般会計等 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	97,577,911
業務費用支出	44,070,057
人件費支出	18,986,760
物件費等支出	23,029,253
支払利息支出	331,325
その他の支出	1,722,719
移転費用支出	53,507,854
補助金等支出	19,934,521
社会保障給付支出	26,348,853
他会計への繰出支出	7,151,006
その他の支出	73,474
業務収入	105,634,808
税収等収入	67,787,984
国県等補助金収入	34,538,866
使用料及び手数料収入	1,446,814
その他の収入	1,861,144
臨時支出	1,325,104
災害復旧事業費支出	1,325,104
その他の支出	-
臨時収入	1,367,414
業務活動収支	8,099,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,563,134
公共施設等整備費支出	10,864,349
基金積立金支出	7,419,431
投資及び出資金支出	90
貸付金支出	1,279,264
その他の支出	-
投資活動収入	7,958,080
国県等補助金収入	2,176,459
基金取崩収入	4,258,674
貸付金元金回収収入	1,273,776
資産売却収入	247,753
その他の収入	1,418
投資活動収支	△ 11,605,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,457,542
地方債償還支出	9,457,542
その他の支出	-
財務活動収入	8,358,900
地方債発行収入	8,358,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,098,642
本年度資金収支額	△ 4,604,489
前年度末資金残高	10,061,493
本年度末資金残高	5,457,004
前年度末歳計外現金残高	354,951
本年度歳計外現金増減額	△ 108,855
本年度末歳計外現金残高	246,096
本年度末現金預金残高	5,703,100

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっ
ています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	930,400 千円	－ 千円	930,400 千円
計	－ 千円	930,400 千円	－ 千円	930,400 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは、次のとおりです。

- ① 福島地裁第一民事部 令和4年（ワ）第196号
損害賠償請求事件 2,160千円
- ② 福島地裁第一民事部 令和4年（ウ）第8号
指定取消処分取消請求訴訟 30,528千円
- ③ 福島地裁第一民事部 令和5年（ウ）第6号
障害者自立支援給付費返還請求 1,600千円
- ④ 福島地裁第一民事部 令和6年（ウ）第5号
債権差押処分取消請求事件 30,618千円
- ⑤ 福島地裁第一民事部 令和6年（ハ）第8号
国家賠償請求事件 1,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。
なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,255千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,756,162千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 85,502,545千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	61,540,207 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,164,179 千円
将来負担額	141,727,708 千円
充当可能基金額	30,556,129 千円
特定財源見込額	28,525,256 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	85,502,545 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	133,388,740 千円	127,931,735 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－ 千円	－ 千円
前年度末資金残高	△ 10,061,493 千円	
資金収支計算書	123,327,247 千円	127,931,735 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,099,207 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,176,459 千円
未収債権、未払債務等の増減	△306,807 千円
減価償却費	△15,286,724 千円
賞与等引当金の減少額	△216,508 千円
退職手当引当金の減少額	△605,732 千円
損失補償等引当金の減少額	400,189 千円
徴収不能引当金の減少額	△6,215 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,746,131 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	601,823,260	固定負債	207,897,666
有形固定資産	546,971,676	地方債	138,063,321
事業用資産	188,275,515	長期未払金	1,107
土地	105,762,042	退職手当引当金	16,158,964
立木竹	-	損失補償等引当金	930,400
建物	205,760,807	その他	52,743,874
建物減価償却累計額	△ 134,224,342	流動負債	18,685,269
工作物	27,093,247	1年内償還予定地方債	14,563,805
工作物減価償却累計額	△ 19,642,742	未払金	1,798,210
船舶	-	未払費用	38,297
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,727,325
航空機	-	預り金	537,168
航空機減価償却累計額	-	その他	20,464
その他	-	負債合計	226,582,935
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,526,503	固定資産等形成分	617,158,595
インフラ資産	352,147,671	余剰分（不足分）	△ 205,846,054
土地	95,826,962	他団体出資等分	-
建物	7,924,285		
建物減価償却累計額	△ 4,386,959		
工作物	566,008,399		
工作物減価償却累計額	△ 317,082,734		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 24		
建設仮勘定	3,857,647		
物品	28,066,680		
物品減価償却累計額	△ 21,518,190		
無形固定資産	9,068,398		
ソフトウェア	-		
その他	9,068,398		
投資その他の資産	45,783,186		
投資及び出資金	27,091,223		
有価証券	123,087		
出資金	26,968,136		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,498,020		
長期貸付金	329,672		
基金	17,098,925		
減債基金	-		
その他	17,098,925		
その他	30,116		
徴収不能引当金	△ 264,770		
流動資産	36,072,216		
現金預金	18,191,664		
未収金	2,285,593		
短期貸付金	-		
基金	15,335,335		
財政調整基金	8,227,056		
減債基金	7,108,279		
棚卸資産	18,155		
その他	340,380		
徴収不能引当金	△ 98,911		
繰延資産	-		
資産合計	637,895,476	純資産合計	411,312,541
		負債及び純資産合計	637,895,476

全体 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	171,475,831
業務費用	73,797,455
人件費	21,167,318
職員給与費	17,570,995
賞与等引当金繰入額	1,707,628
退職手当引当金繰入額	1,214,286
その他	674,409
物件費等	49,252,026
物件費	26,844,828
維持補修費	1,361,257
減価償却費	21,043,955
その他	1,986
その他の業務費用	3,378,111
支払利息	1,126,196
徴収不能引当金繰入額	218,664
その他	2,033,251
移転費用	97,678,376
補助金等	71,252,355
社会保障給付	26,355,362
他会計への繰出金	-
その他	70,659
経常収益	13,305,590
使用料及び手数料	11,158,489
その他	2,147,101
純経常行政コスト	158,170,241
臨時損失	1,573,988
災害復旧事業費	1,325,104
資産除売却損	214,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,522
臨時利益	891,354
資産売却益	622
その他	890,732
純行政コスト	158,852,875

全体 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	412,628,186	614,761,716	△ 202,133,530
純行政コスト (△)	△ 158,852,875		△ 158,852,875
財源	153,965,524		153,965,524
税収等	81,357,798		81,357,798
国県等補助金	72,607,726		72,607,726
本年度差額	△ 4,887,351		△ 4,887,351
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 623,961	623,961
有形固定資産等の増加		17,130,950	△ 17,130,950
有形固定資産等の減少		△ 21,033,595	21,033,595
貸付金・基金等の増加		8,811,134	△ 8,811,134
貸付金・基金等の減少		△ 5,532,450	5,532,450
資産評価差額	△ 1,815	△ 1,815	
無償所管換等	3,022,655	3,022,655	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
その他	550,866	-	550,866
本年度純資産変動額	△ 1,315,645	2,396,879	△ 3,712,524
本年度末純資産残高	411,312,541	617,158,595	△ 205,846,054

全体 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	149,604,904
業務費用支出	52,213,254
人件費支出	20,361,061
物件費等支出	28,651,261
支払利息支出	1,080,818
その他の支出	2,120,114
移転費用支出	97,391,650
補助金等支出	70,965,698
社会保障給付支出	26,355,362
他会計への繰出支出	-
その他の支出	70,590
業務収入	162,768,453
税収等収入	80,971,719
国県等補助金収入	68,381,765
使用料及び手数料収入	11,150,930
その他の収入	2,264,039
臨時支出	1,363,385
災害復旧事業費支出	1,325,104
その他の支出	38,281
臨時収入	1,711,691
業務活動収支	13,511,855
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,663,178
公共施設等整備費支出	17,130,950
基金積立金支出	7,531,870
投資及び出資金支出	△ 512,106
貸付金支出	1,279,264
その他の支出	233,200
投資活動収入	10,081,233
国県等補助金収入	4,218,589
基金取崩収入	4,258,674
貸付金元金回収収入	1,273,776
資産売却収入	738,545
その他の収入	△ 408,351
投資活動収支	△ 15,581,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,976,848
地方債償還支出	14,976,848
その他の支出	-
財務活動収入	14,228,653
地方債発行収入	13,679,600
その他の収入	549,053
財務活動収支	△ 748,195
本年度資金収支額	△ 2,818,285
前年度末資金残高	20,735,450
本年度末資金残高	17,917,165
前年度末歳計外現金残高	383,354
本年度歳計外現金増減額	△ 108,855
本年度末歳計外現金残高	274,499
本年度末現金預金残高	18,191,664

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法(定額法)）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	930,400 千円	－ 千円	930,400 千円
計	－ 千円	930,400 千円	－ 千円	930,400 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは、次のとおりです。

- ① 福島地裁第一民事部 令和4年（ワ）第196号
損害賠償請求事件 2,160千円
- ② 福島地裁第一民事部 令和4年（ウ）第8号
指定取消処分取消請求訴訟 30,528千円
- ③ 福島地裁第一民事部 令和5年（ウ）第6号
障害者自立支援給付費返還請求 1,600千円
- ④ 福島地裁第一民事部 令和6年（ウ）第5号
債権差押処分取消請求事件 30,618千円
- ⑤ 福島地裁第一民事部 令和6年（ハ）第8号
国家賠償請求事件 1,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	636,885,347	固定負債	217,525,436
有形固定資産	573,936,870	地方債	146,881,838
事業用資産	212,344,946	長期未払金	1,107
土地	106,300,370	退職手当引当金	16,668,659
立木竹	-	損失補償等引当金	930,400
建物	210,517,428	その他	53,043,432
建物減価償却累計額	△ 136,725,562	流動負債	48,320,756
工作物	61,959,414	1年内償還予定地方債	16,705,178
工作物減価償却累計額	△ 33,241,060	未払金	2,075,623
船舶	-	未払費用	137,205
船舶減価償却累計額	-	前受金	35,789
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,757,889
航空機	-	預り金	566,675
航空機減価償却累計額	-	その他	27,042,397
その他	175	負債合計	265,846,192
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,534,181	固定資産等形成分	652,394,121
インフラ資産	352,147,671	余剰分（不足分）	△ 232,429,257
土地	95,826,962	他団体出資等分	118,993
建物	7,924,285		
建物減価償却累計額	△ 4,386,959		
工作物	566,008,399		
工作物減価償却累計額	△ 317,082,734		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 24		
建設仮勘定	3,857,647		
物品	44,139,574		
物品減価償却累計額	△ 34,695,321		
無形固定資産	42,137,283		
ソフトウェア	151		
その他	42,137,132		
投資その他の資産	20,811,194		
投資及び出資金	△ 228,517		
有価証券	34,987		
出資金	△ 263,504		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,498,593		
長期貸付金	329,672		
基金	19,400,116		
減債基金	-		
その他	19,400,116		
その他	76,100		
徴収不能引当金	△ 264,770		
流動資産	49,044,702		
現金預金	24,980,653		
未収金	2,501,207		
短期貸付金	-		
基金	15,508,774		
財政調整基金	8,400,477		
減債基金	7,108,297		
棚卸資産	5,769,711		
その他	383,277		
徴収不能引当金	△ 98,920		
繰延資産	-		
資産合計	685,930,049	純資産合計	420,083,857
		負債及び純資産合計	685,930,049

連結 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	213,819,320
業務費用	78,833,389
人件費	22,120,103
職員給与費	18,281,639
賞与等引当金繰入額	1,747,300
退職手当引当金繰入額	1,257,143
その他	834,021
物件費等	52,431,776
物件費	27,544,270
維持補修費	1,627,373
減価償却費	22,600,375
その他	659,758
その他の業務費用	4,281,510
支払利息	1,286,578
徴収不能引当金繰入額	218,673
その他	2,776,259
移転費用	134,985,931
補助金等	108,429,722
社会保障給付	26,355,362
他会計への繰出金	-
その他	200,847
経常収益	17,601,318
使用料及び手数料	11,020,275
その他	6,581,043
純経常行政コスト	196,218,002
臨時損失	1,584,655
災害復旧事業費	1,325,104
資産除売却損	214,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,000
その他	36,189
臨時利益	893,902
資産売却益	622
その他	893,280
純行政コスト	196,908,755

連結 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	421,524,621	650,121,934	△ 228,869,053	271,740
純行政コスト(△)	△ 196,908,755		△ 196,890,062	△ 18,693
財源	192,309,417		192,309,417	-
税収等	88,175,840		88,175,840	-
国県等補助金	104,133,577		104,133,577	-
本年度差額	△ 4,599,338		△ 4,580,645	△ 18,693
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1,815			
無償所管換等	3,022,655			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 134,054			△ 134,054
その他	271,788			
本年度純資産変動額	△ 1,440,764	2,272,187	△ 3,560,204	△ 152,747
本年度末純資産残高	420,083,857	652,394,121	△ 232,429,257	118,993

福島市の財務書類《令和5年度 決算》

令和 7年 3 月発行 福島市財務部財政課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

電話:024-525-3704(直通) FAX:024-536-1876

Mail:zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp